

■ 書 評

B. Jossa ; “Keynes and Lange on public enterprise”
- CONTRIBUTIONS TO POLITICAL ECONOMY -

藪 谷 あや子

はじめに

原文は13ページの小論文であり外国文献抄録の一つとするのが適当とも思われたが、テーマと枠組設定に魅かれて若干の私見を加えたため、書評として掲載していただくことになった。

本論文の主旨は、これまで経営学者によってさまざまに規定されてきた公企業概念をケインズとランゲの見解の比較を通じて考察するところにあると思われる。

それはまず、企業概念から営利を排除するものと、営利目的体として把握するものに大別される。次に、私企業と公企業と公非企業の本質的差異。さらに、所有形態が国有の場合であっても国家体制の違いとそこでの企業利潤の位置づけと帰属によって公企業の性格が異なってくる点、現実に公企業が非営利目的の場合もある点などを考慮した上で、公企業の特異性を損なうことなく包摂する上位概念としての企業本質規定を得なければならないという、理論上の大きな困難を伴う作業である。

仮にこの基準から判断するとすれば、Jossaは二人の比較によって公企業が内包する固有の問題性を浮かび上がらせる点では成功していると考えられる。それは第一に企業への公的規制を、第二に体制を越えた市場システムの役割の有効性（経済的合則性）と限界性（人間による制御）に関わるものである。

しかしJossaは、ケインズもしくはランゲの見解に対する支持あるいは反対という形での間接的に意見表明はするものの、公企業に対する彼独自の所見といえるほどの積極的な記述は（本論文中には）見いだせないように思われる。

ケインズはベンサムや彼が資本主義の政治哲学的基礎とみなすヒュームに学び、純粋な動機（多分、彼が使用するところの「経済法」「自然法」）に基づき、利他主義と平等主義を政治的思考に導入し、経済理論化して政策モデルを作り、実際のプランニングに適用した。その意味では、経済を単に科学的、客観的に把握しただけでなく強烈な政治哲学をもっていたことをあらためて確認させられる。以上の点に加えて、国家の経済政策の形成に大きく関与する立場にあったことは全くランゲにも共通する特徴である。

Jossaは、まずケインズの体制的スタンスについて次のように述べている。「ケインズは、資本主義の本質的特徴を蓄財や金銭への執着という個々人の本能に強烈に訴えて、それを経済という機械の主動力源とする（＝資本主義は利己主義を基礎とする）社会システムであり、他方、社会主義は社会的義務ではあるが個人の権利でないものを基礎とする（＝崇高な動機のみを訴える完全な）社会的システムとみなした。彼は社会主義に対してシンパセティックではあったが、利益追求（経済的能動性のことであるが、その含意は単に経済的というだけではなく人間行動のアクティビティとして彼は使っている）を無視するような社会主義は多数の問題を発生させ、実現不可能であるとする考えは強烈であった。」と。

一方のランゲについては評者から補足しておこう。ランゲは社会主義経済の運営の不可能性を主張する自由主義陣営の論者に対し、国家は価格のパラメトリックな機能を利用することによって自由主義的な社会主義経済を円滑に運営しうることを論証しようとした。彼は、特に、

マルクス主義の側に「ブルジョア経済学」の個別の科学上の到達点について軽視があったこと、とりわけ、経済管理の実践に関するものであるためにマルクス主義は社会主義経済における（経営）管理の問題を解決する可能性面では不必要に貧困化してしまったことに猛省を促し、「ブルジョア科学」の成果を批判的に摂取し、過渡期の経済および社会主義経済の管理に必要な、固有の科学分析の方法を発展させることに全精力を傾けた人であった。

I. ケインズの公企業観

Jossaは、公企業論におけるケインズとランゲの類同性として、両者が企業集中＝大企業の社会化傾向に注目し、これを自生的、必然的なものとして科学的、客観的に認識し、企業の社会化形態である公企業を理にかなう（論理帰結的であり、実証的にも補強される）ものとして支持した点をあげている。

まずケインズであるが、彼は公的規制の拡大については徹頭徹尾反対したが、「市場の失敗」の分野に限定した上で、企業については積極的に容認した。なぜなら、中央統制と行政機構の拡大を避けつつ完全雇用を保証するための手段は投資の包括的な社会化しかなく、これを実現するのが企業の社会化であると考えていたからである。

その後彼は一歩進んで、投資の社会化のためには、たとえ自主権をもつ機構や組織がコストと国家統制を伴うものであったとしても、その存在こそが社会進歩の基盤であり、必要なものとした。ただし、政府の支出の増大、権限の拡大、資源の浪費など「政府の失敗」をもたらさないためには、公企業は分権化された自主権をもつ組織であるとともに効率性と利潤の追求、所有と経営の分離という私企業の原理が適用されねばならない。また、公共（自主権をもつ組織であつて国を意味しない）の手によるコントロールは経済の活性化という国家の基本的機能に存するものであつて、これこそこれからの政

府の義務であり、市場システムにおいては私個人に無視される一般的利益を実現する保証であると主張した。

なお、公私の境界については、原理的な問題としてではなくアドホックにとらえていたようである。（「自由放任主義の終焉」「私は自由主義者か？」）。また、Jossaは指摘していないが、ケインズは民主主義を擁護し議会を評価しつつも、「行政府の愚かさが自由放任主義を良とする偏見を流布させている」と述べている点は、現代の公共選択論者の多くに共通する政府観である。

要するに、ケインズは公企業の国家からの独立性を主張し、国家予算の膨張と干渉の増大といった双方に生起するであろうマイナスの影響を未然に防止するために、公企業は私企業の経営原理（利潤最大化とコスト最小化）を導入することによって、自身の効率性と独立性を追求すべきと主張したとJossaは要約している。また、鍵を握るのは労働者の能力であると考え、選抜試験という募集方法で労働者を確保するというケインズの提案も紹介している。

II. ランゲの公企業観

次いでJossaは、「他方、戦間期において最も有名な市場社会主義の理論家はオスカー・ランゲであった。」としてユニークな彼の経歴と業績を紹介している。「ランゲは当初、「社会主義の経済理論について」の中で、資源の最大限の効率的使用を追求するために生産手段が公有されているシステム（社会主義）にあつても、完全競争を特徴とするシステム（資本主義）における企業家の行動をまねなければならないと述べるにとどまり、公企業そのものについては全く論及しなかつた。そしてその後10年間社会主義理論については何も公表しなかつた後、自主権をもつ企業に基づく市場社会主義という理念へ転換し、心中に構想していた市場社会主義における公企業の役割について大いに論じるようになった。」と。

そこには、アメリカ経済学界の第一線で活躍した後、祖国ポーランドに戻って社会主義経済の建設に貢献していたランゲにおきた変化をみる事ができよう。

ランゲもケインズと同様に、企業集中による企業の社会化傾向を重視し、これを経済構造の社会化ととらえていた。即ち、企業という社会的組織と無政府的な国家との間には生産全体としては矛盾をはらんでいて、国家による大企業の克服（公企業）によって解決されるものであると述べている（「この矛盾が新しい社会主義的生産関係を可能とすると同時に、社会主義的生産関係を必要とする状態を準備する。」）。

そして、経済諸法則は「人間の意識や意志の産物ではなく」、従って経済体制に関係なく常に客観的な存在、経済の真のプロセスの反映であり人為とは無関係に機能するものだが、（エンゲルスが反デューリング論で述べているように）「しかるに、生産手段の公有はこれら経済諸法則に人間が意図した結果を与えることを可能にする」。言い換えれば、企業の国有化によって（-人間の主観的な営みを超越して殆ど一つの自然法則に近いような形で機械論的に経済世界を構成している - 評者）経済諸法則の客観性、独立性は尊重すべきものであつて、人間はこれをチェックすることはあつても損なつてはならず、肝心なのは諸法則の効果が人間の目的と一致するような状況を作り出すことだと主張したとJossaは要約している。

この点については、Jossaの論文では言及していないが、ランゲの「社会主義へのポーランドの道に関する若干の問題について」において、より明確に展開している。「企業の自立化は経済的刺激に基礎をおく経済への移行と結びついている。そのためには、価値法則の原則ならびに働き手を物的に関心づける刺激（賃金や報酬）を企業の収益性に依拠させる原則と一致する方式で価格体系を改革する必要がある」と。これはランゲの社会主義に対する基本的なイメージでもあるようで、さらに、「社会主義においては国家は権力や直接的な行為によって個人を行

動させるのではなく、適切な動機づけによって個人が全体として社会のためになるような選択を（自ら）するように誘導せねばならない」と述べている。従つて、公企業についても、「社会主義は公企業を主唱しはするが、それは政府によって方向づけられることが真意ではなく、むしろ公共的領域は政治的国家から独立しているよう欲する。」としている。もつとも、彼の心中の理想社会は「私的な利潤動機がない」社会であつたようだが。

III. (二人の) 比較

以上をふまえて、Jossaは以下のようにケインズとランゲの公企業を整理している。

(i) 共通点

両者はともに私企業は自らを社会化する傾向があるとする点（その理由については厳密には異なるが）、さらに所有と経営（管理）の分離を好ましいものとする点、公企業および経済活動の公的規制は経済の能動性を損なうため、規制は直接的な国家介入ではなく、半自治権をもつ公企業を通じてなされるべきである点では共通する。

(ii) 争点

大企業が利潤最大化を至上目的とするかどうかについて、特にそれが公企業である場合、その規模の大きさと公益追求というその性格と関係があるのかどうかについてはケインズとランゲの意見は別れる。両者はともに公企業が効率的に運営されるべきことを第一義的に重視するがその理由はやや異なる。

（「自由主義者」ケインズの主張は略すが、）ランゲは利潤というカテゴリーは社会主義企業においても残存するがそれが企業の究極の目的であることはなく、計画というより高次の社会目的に対する下位的手段、即ち「利潤は計画された目標を完遂するための手段として、あるいは経済原理がいかにかけ離れたものか（なぜな

ら、私企業を動かす法則は社会の希望に従って機能しないと彼は考える)を知る指標として」、即ち、経済計画に対する情報としてとらえる。従って、国家は社会の希望に沿うよう企業の経済的能動性をコントロールすべきであるとともに、「社会主義社会では公企業は資本主義社会の私企業のように行動し」利潤の最大化を追求すべきことを主張する。

(iii) 論点

Jossaは、企業が私的もしくは公的であることに関する最大の論点は所得分配に関する問題ととらえ、この点をめぐるケインズとランゲのの見解を対比している。

ケインズは社会の失敗とは完全雇用の未達成と富と所得の不公平な分配としているが、もし、公企業が利潤最大化を追求するならば、その帰結として市場のもたらす恣意的で不公平な配分を改善できるのではないかと、との疑問が生ずる。これに対する一般的な見解は、今日の社会的不平等は財産の私的所有、地代および利潤の私的専有の結果であり、その起源は個々人の人間としての個性、能力差に由来するというものであろう。しかし、ランゲはこれに異を唱え、能力を修得できる環境の有無、もしくはそのような環境へのアクセスの差（一人の初期条件の差－評者）を指摘し、Jossaもまたこれを支持している。ランゲは続けて、「不平等の起源がどのようなものであれ、公有システムはそれを調整するシステムであり、市場社会主義がもたらすのは競争による不平等ではなく、もつと多面的なもの、特権化を排除し、より純粋に需要と供給を一致させるもの（例えば、嫌われ仕事は高賃金であるという）である」と展開するのである。

おわりに

Jossaは結論として、公企業に関する最大の問題は、(経営管理の)効率性と(労働者の)インセンティブが有効に機能しないこととみ

る。そして、公企業システムの使命を、投資レベルの最適化、完全雇用の達成、富の配分の改善、さらに地理的な資源配分をよりバランスのとれたものにする事とする。生産手段の公有によって効率的に企業が運営されれば、「これまでは人間自身の社会関係が自然によっておしつけられたものとして人間に対立させられてきた（－歴史を支配し人間に対立してきた客観的、外的な）力が、人間自身の統制に服し、ここにはじめて人間は自らの歴史を十分な意識をもって自らが創造するようになる。この時から始めて人間が支配するようになる（－経済諸法則が、概ね人間が望んだ通りの結果を産むようになる）」(反デューリング論)というランゲもしばしば引用する科学的社会主義のビジョンを繰り返して掲げている。続けてJossaは、市場法則が社会の息吹を維持するよう効果的な方法で人間がコントロールすることは可能であり、企業が利潤最大化という目的を断固として追求するのは実にこのためであると結論づけている。

そしてJossaは次のような疑問を掲げてこの論文を締めくくっている－「システムが長期にわたって効率的であるような資本主義にとって替わるオルタナティブな選択の提示は果たして可能だろうか？」と。Jossaのこの結論に物足りなさを感じるのは私だけであろうか。

もしも今日、ケインズ、ランゲを乗り越えるポイントがあるとしたら何か。それは、現在の「社会主義」崩壊という歴史的事実、「勝ち残った」資本主義における地球規模の問題の多発性と緊急性の下での公企業や協(共)同企業－公営企業、第3セクター、協同組合、NPO等の役割と組織化と運営のあり方、さらには公共部門をどう解釈するか、どうつくりあげていくかという点にあるのではないかと私は考える。

よく言われるように、誰がもしくは何が「ケインズを殺したか」、あるいは「社会主義」の崩壊とともにランゲの研究は「煉獄に引き渡され、煉獄からさらに、忘却の地獄へ」(コヴァリクがランゲの業績について表した言葉)葬り去られてしまったのかどうかという問いは、今

日では第一義的な問題たりえないのではないか。「理論というのは、一定の条件の下で構築されたモデルからいろんな帰結を出す分析装置であり」「条件そのものは歴史とともに変わるものである」(篠原三代平)という意見を念頭に置くならば、「もはやケインジアンでもおれないし、同じようにはやハイエキアンでとどまっていることもできない」(西部氏)し、なおさらランゲにとどまることもできないのが現在の状況なのだろう。

ここで彼等に現代が学ぶべきものはどのようなことであるのかを考える際、まず第一に想起するのは情報通信技術の飛躍的進歩である。

これに関して、ランゲは政治経済学の「補助科学」の一つとして計量経済学を位置づけ、なかでも、当時発表され世界的に大きな反響を呼んだサイバネティクスを「国民経済の指導を有効にし国民経済を正しく機能させる手段を探求する上で特に有用である」(「政治経済学」)として応用に努めたことは彼の主たる業績の一つであった。

このサイバネティクス理論の定義は、主唱者ノーバート・ウィーナーによると、「機械および社会をコントロールする手段としてのメッセージの研究」(「人間機械論」)をその一つとして含み、「制御とコミュニケーションの問題一般を攻略しようとする、言語及び技術を育成すること」を目的とするものである(同)。こ

れは一般システム論の新しい領域を切り拓く記念碑的なアイデアであったが、それは同時に、「エントロピーの法則が、言語のテクノクラートによる所有や、官僚主義的な仕方での意味の『電子工学』への換元に格好の根拠を保証してくれる」(マーク・ポスター著「情報様式論」)として、ある条件下では支配の中心化に転化する可能性を内包している点は注目すべきであろう。

あわせて、ランゲが価格設定を国民経済の本質的推進力ととらえ、「市場価格を柔軟に動かしながら需給状況を反映するように計画価格を操作する社会主義過程を重視したことは今日でも非常に大きな意味がある。とはいえ、社会主義体制と名がつく限りは価格の硬直性は免れない。」(篠原三代平)との意見は従来からも多くあった。これを克服する道は「政治や倫理や日常生活といった諸領域がもつ機能的独自性やそれらの間のシステムの連関」(山之内靖)を正しく認識し、高度に発展した情報通信機器に支えられつつ、しかもそのような多次元性をカバーしコントロールする手段の分散化・分権化を通じて、自主権ある公共部門が真に自立する時代をめざすことにあるのではないかと思われる。そしてこのことは、もし、ケインズとランゲが現代に生きていたら意見が一致していた点でないだろうか。